

「第18回 愛媛県勤労者定期観測調査」報告書 (2020年6月調査)

2020年10月22日

【はじめに】

一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会では、愛媛県内勤労者の福祉を推進するための基礎資料を得ることを目的に、県内勤労者を対象にした景況調査を実施しています。当報告書では、2020年6月に実施した「第18回調査」の結果を報告します。調査にご協力いただきました加盟団体・事業所様、並びにご回答いただきました皆様にお礼申し上げます。

【調査概要】

- ① 調査名称：愛媛県勤労者定期観測調査（愛媛県勤労者短観）
- ② 調査対象：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会に登録する101団体・事業所の勤労者
- ③ 調査項目：勤労者の景況感、仕事の現状、暮らし向き等
- ④ 調査実施期間：年2回5月・11月、第18回調査2020年6月1日～6月30日（第18回調査は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初予定していた5月の実施を延期し、6月に実施しました。）
- ⑤ 回答数：第18回調査登録者数：454名、回答者数：341名、有効回答数：339
- ⑥ 調査方法：質問票によるアンケート調査（郵送調査法）

【主な調査結果・総括】

1. 景況 愛媛県内の勤労者が見た県内の景況は大幅に悪化した。勤め先の経営状況DIは、調査開始以来最大の下落幅であり（17.8ポイント下落）、最低の水準になった（-40.2ポイント）。（問1）
2. 労働時間 前回調査と比較して、最近の実労働時間が「減った」という回答の割合が大幅に増えた。（問3）
3. 賃金収入 前回調査と比較して、賃金収入が「減った」という回答の割合が大幅に増えた。（問4）
4. 世帯全体の収入・支出 前回調査と比較して、世帯全体の収入が「減った」という回答の割合が増え、世帯全体の支出が「増えた」という回答の割合が大幅に減った。（問7、問8）
5. 世帯の暮らし向き、生活の満足感 いずれも悪化した。他の指標と比べて、両DIの下落幅は小さかった。（問9、10）
6. 特別調査「新型コロナウイルスの影響」 コロナ禍以前と比べて、仕事の量は平均で約12%減少していた。また、特別定額給付金をすべて消費に回すと答えた人の割合は約32%で、一定の消費下支え効果があった模様。（問13、15-3）
7. 総括 今回の2020年6月調査では、愛媛県内の勤労者が見た県内の景況は大幅に悪化した。全体として見ると、実労働時間、賃金収入の面で大幅な減少があった。一方で「世帯の暮らし向き」や「生活の満足感」は悪化したものの、他の指標ほどの悪化ではなかった。これには、特別定額給付金の効果もあげられよう。

2020年7月30日、内閣府（景気動向指数研究会）は、2018年10月が「景気の山」であったと判定した。愛媛県労働者福祉協議会では、3回前（1年半前）の第15回調査（2018年11月調査）の報告において、県内景況がすでに後退局面に入

った可能性があることを指摘した。景気後退局面に入った中で、2019年10月に消費税率の引き上げ、2020年初来の新型コロナウイルス感染拡大と続いており、経済環境としては極めて厳しい状況にあると判断する。現在の景気の悪化を、一時的なものと捉えるならば、対応を誤る危険性があるだろう。

第18回 愛媛県勤労者短観調査 回答者属性

アンケート有効回答数	339
------------	-----

性別	人	%
男性	254	74.9
女性	85	25.1

年齢構成	人	%
20歳代	32	9.4
30歳代	109	32.2
40歳代	109	32.2
50歳代	72	21.2
60歳以上	17	5.0

家族構成	人	%
1..あなた(①)	52	15.3
2..あなた/親(①④)	43	12.7
3..あなた/親/その他(兄弟)(①④⑤)	5	1.5
4..あなた/子ども(①③)	10	2.9
5..あなた/子ども/親(①③④)	3	0.9
6..夫婦(①②)	33	9.7
7..夫婦/子ども(①②③)	170	50.1
8..夫婦/親(①②④)	5	1.5
9..夫婦/子ども/親(①②③④)	13	3.8
10..その他(それ以外の組み合わせ)	5	1.5

居住地	人	%
東予	134	39.5
中予	159	46.9
南予	43	12.7
その他	3	0.9

勤務地	人	%
東予	143	42.2
中予	152	44.8
南予	44	13.0
その他	0	0.0

勤続年数	人	%
5年未満	34	10.0
5年以上15年未満	137	40.4
15年以上25年未満	78	23.0
25年以上	90	26.5

勤続年数	
平均(年)	16.9
中央値	14
最頻値	13

従業員数	人	%
9人以下	29	8.6
10~49人	9	2.7
50~99人	21	6.2
100~499人	53	15.6
500~999人	103	30.4
1000人以上	124	36.6

業種	人	%
民間製造業	123	36.3
民間非製造業	157	46.3
公務員	26	7.7
その他(医療、福祉団体等)	33	9.7

就業形態	人	%
正規	314	92.6
非正規	25	7.4

労働時間	人	%
20時間未満	5	1.5
20~30時間未満	15	4.4
30~40時間未満	82	24.2
40時間	57	16.8
41~50時間未満	114	33.6
50~60時間未満	46	13.6
60時間以上	20	5.9

年収	人	%
200万円未満	19	5.6
200万円~400万円未満	91	26.8
400~600万円未満	139	41.0
600~800万円未満	72	21.2
800万円以上	17	5.0
NA	1	0.3

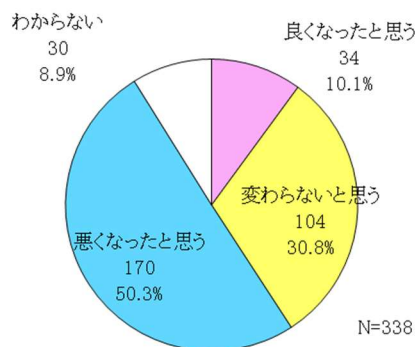
世帯の就労状況	人	%
あなただけが働いている	121	35.7
あなた以外に、フルタイム就労者あり	110	32.4
あなた以外に、パートタイム就労者あり	94	27.7
あなた以外に、フルタイム・パートタイム就労者あり	14	4.1

[調査結果]

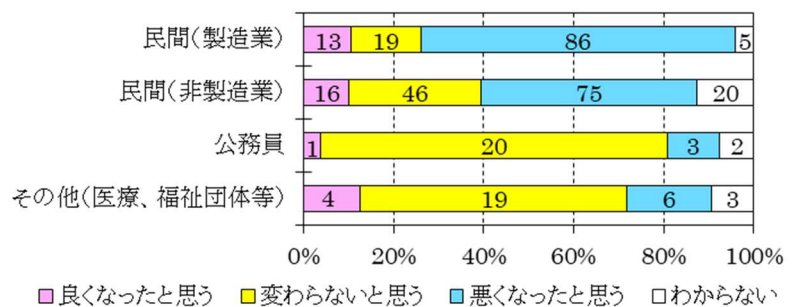
1. 勤め先の経営状況

「勤め先の経営状況」については、「良くなったと思う」の割合が減り(3.0%減)、「悪くなったと思う」の割合が大幅に増えた(14.8%増)。その結果、全体の経営状況DIは大幅に下落した(過去最大の下落幅17.8ポイント・最低の水準-40.2ポイント)。業種別で製造業と非製造業のDIはどちらも下落(それぞれ、27.5、19.5ポイント下落)、規模別でも従業員数1000人以上、100～999人、99人以下の事業所のいずれにおいてもDIは大幅に下落した(それぞれ、15.3、18.8、20.8ポイント下落)。

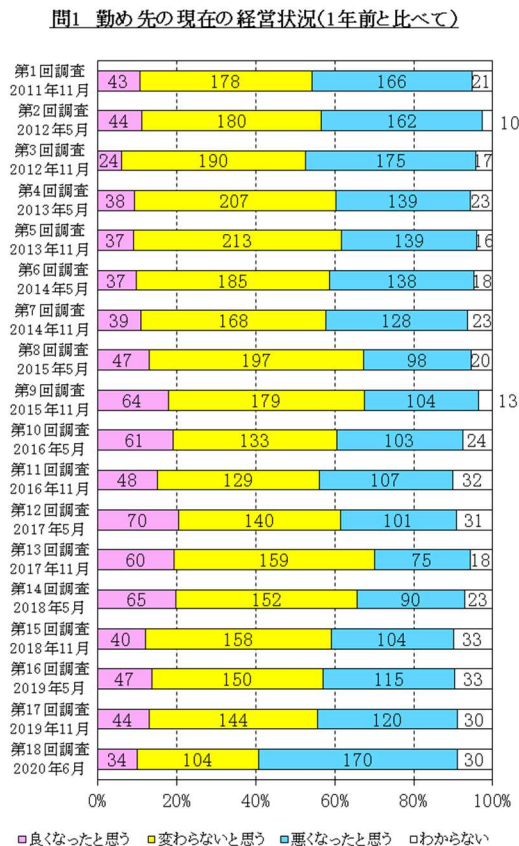
問1 勤め先の現在の経営状況
(1年前と比べて)



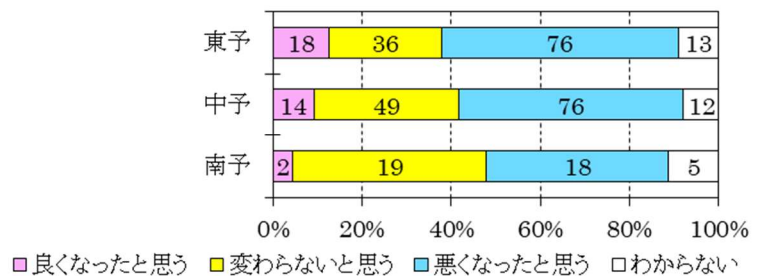
業種別にみた勤め先の経営状況(1年前と比べて)



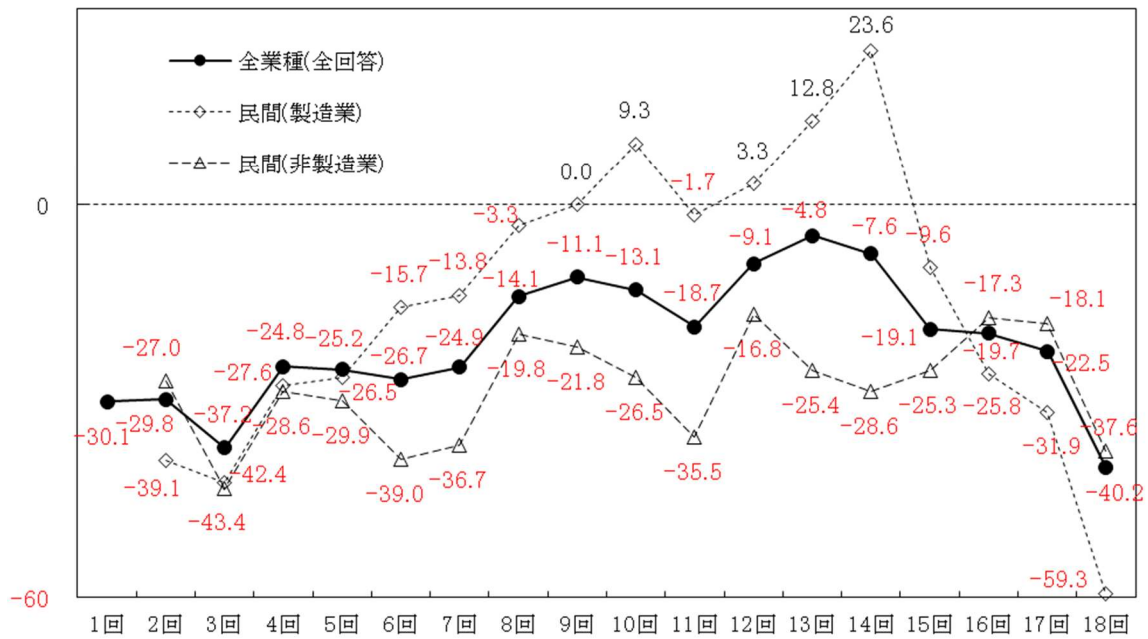
従業員数別にみた勤め先の経営状況(1年前と比べて)



勤務地別にみた勤め先の経営状況(1年前と比べて)

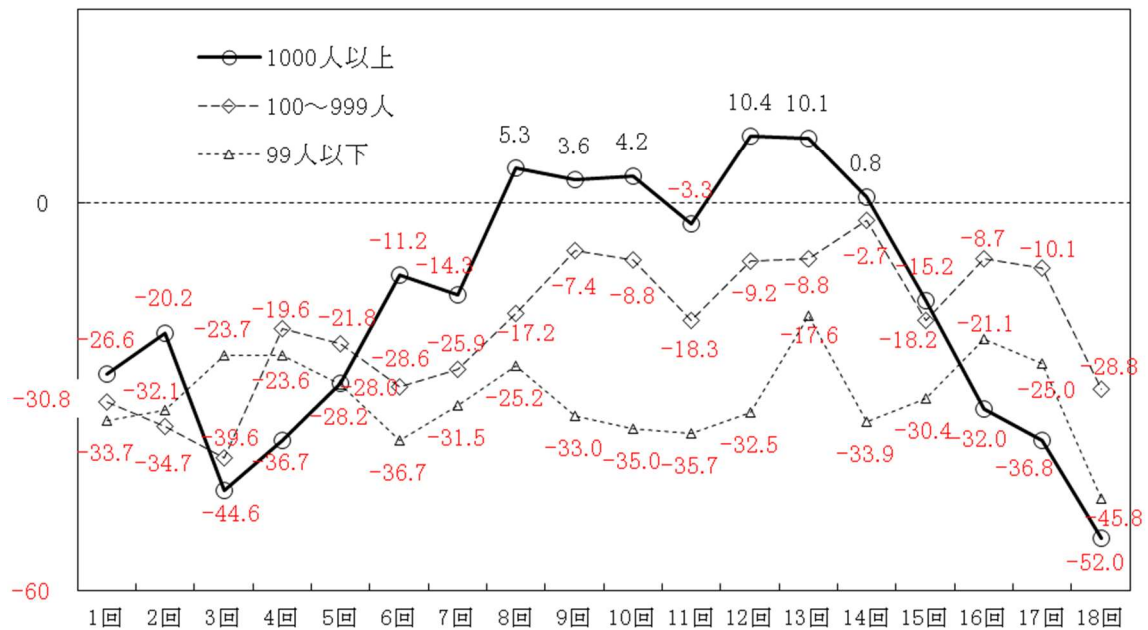


業種別経営状況DI
ポイント 「良くなったと思う(%)」-「悪くなったと思う(%)」



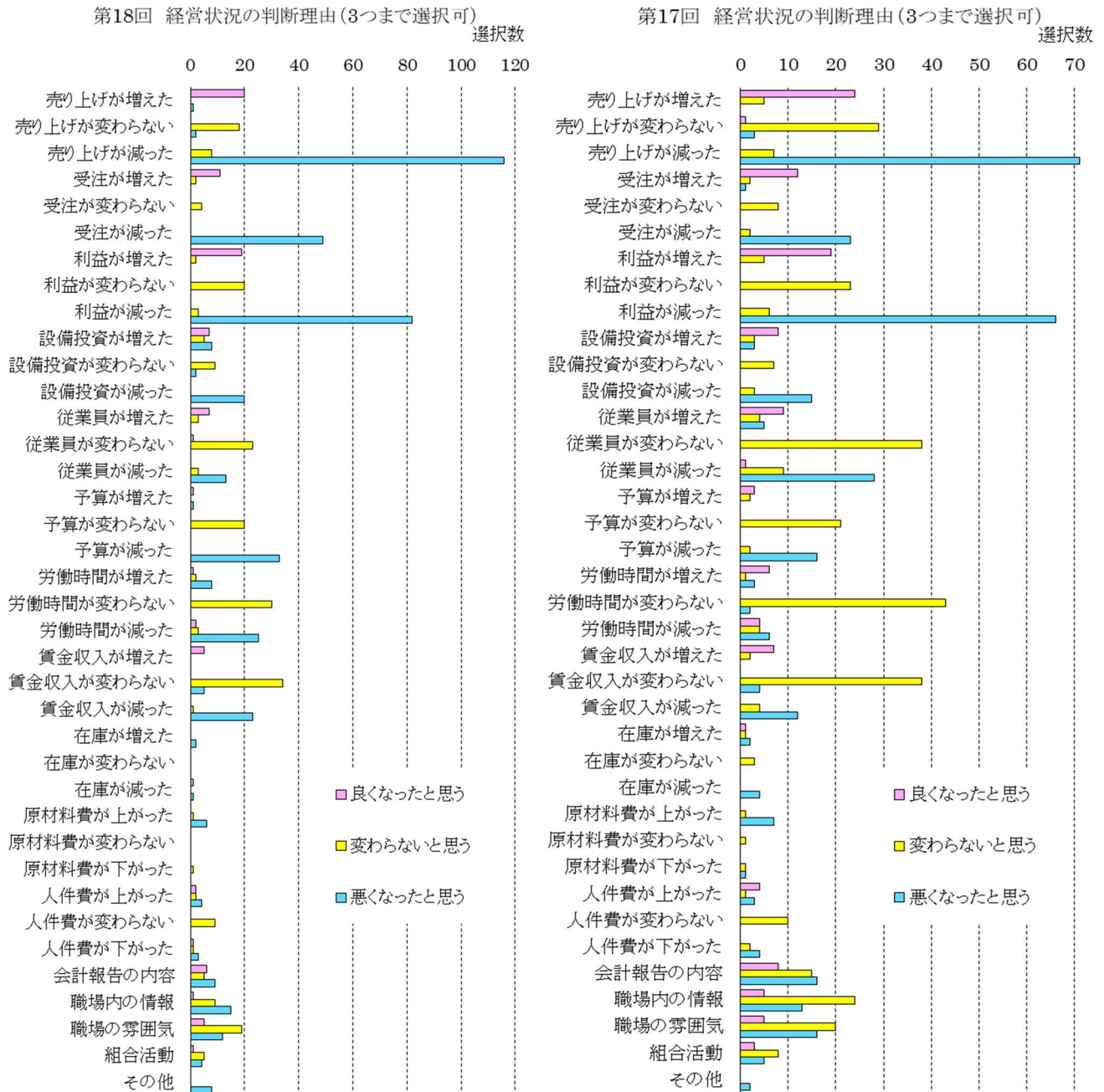
(注)全業種は、民間(製造業)、民間(非製造業)、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。

規模別(従業員数別)経営状況DI
ポイント 「良くなったと思う(%)」-「悪くなったと思う(%)」



1-1. 勤め先の経営状況について、「良くなったと思う」理由、「悪くなったと思う」理由

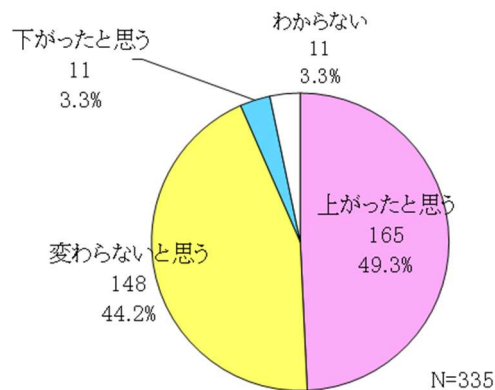
「良くなったと思う」の上位3つの理由、「悪くなったと思う」の上位3つの理由のどちらも変化はなかった。しかし、今回、悪くなったと思う理由の選択数が大幅に増えた（今回第18回調査の方は、グラフ横軸（選択数）のメモリ幅を約2倍にしていることに注意）。



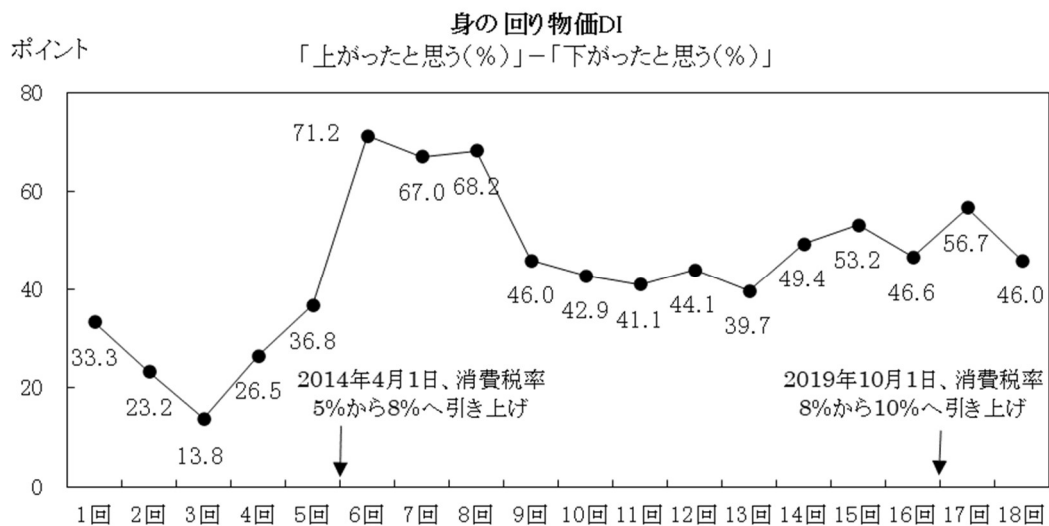
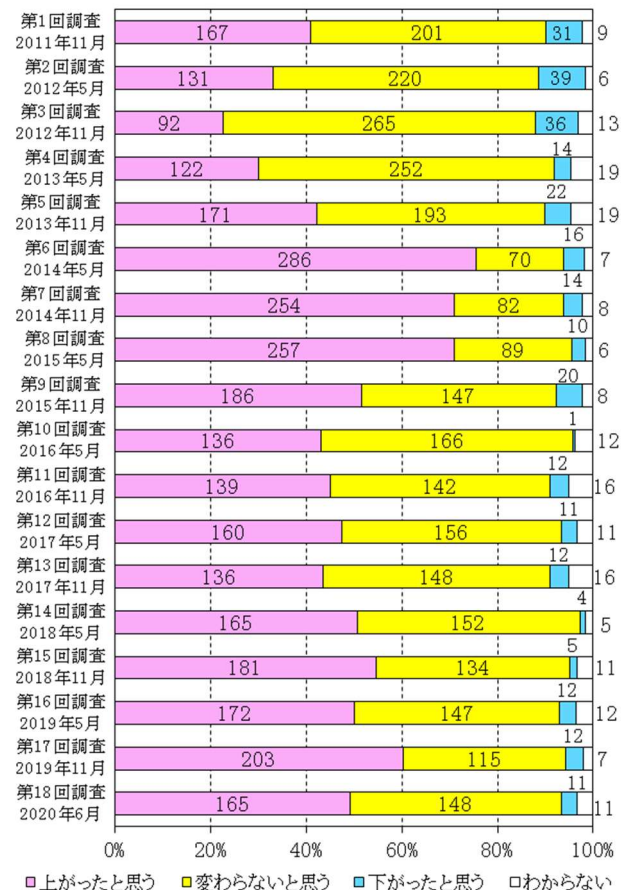
2. 物価

1年前と比べた「身の回りの物価」については、「上がったと思う」の割合が大きく減った（11.0%減）。その結果、身の回り物価DIは大きく下落した（10.7ポイント下落）。
勤労者の身の回りの物価に対する感覚は、数字の上では、2019年10月の消費税率の引き上げの前の水準まで戻ったことになる。

問2 日常生活に関連した商品やサービスの価格
（1年前と比べて）



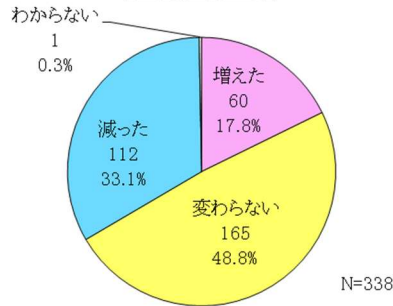
問2 日常生活に関連した商品やサービスの価格(1年前と比べて)



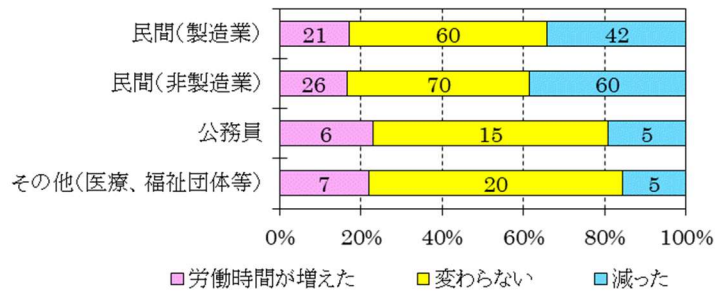
3. 実労働時間

「最近の実労働時間」については、前回調査と比較して「減った」の割合は大幅に増えた(12.1%増)。その結果、労働時間DIは大幅に下落した(13.6ポイント下落)。労働時間が減った理由として、「経営状況」という回答の割合が最も高く(34.8%)、「働き方改革」という回答の割合も2番目であるが高かった(30.4%)。

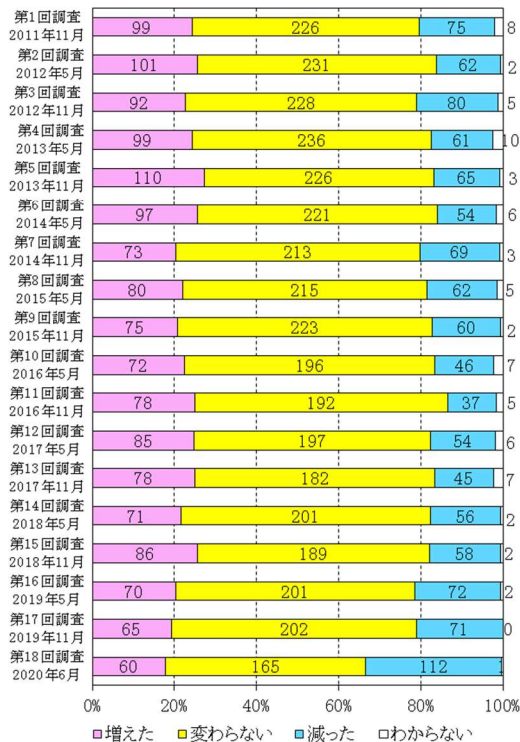
問3 最近の実労働時間(残業・休日出勤を含む)
(1年前と比べて)



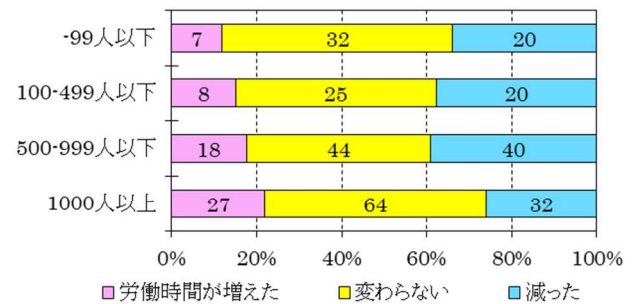
業種別にみた労働時間の変化(1年前と比べて)



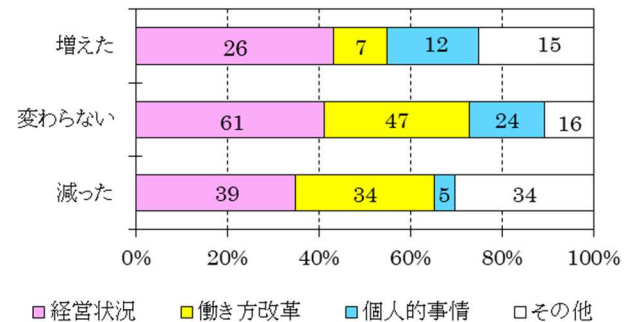
問3 最近の実労働時間
(全業種、残業・休日出勤を含む、1年前と比べて)



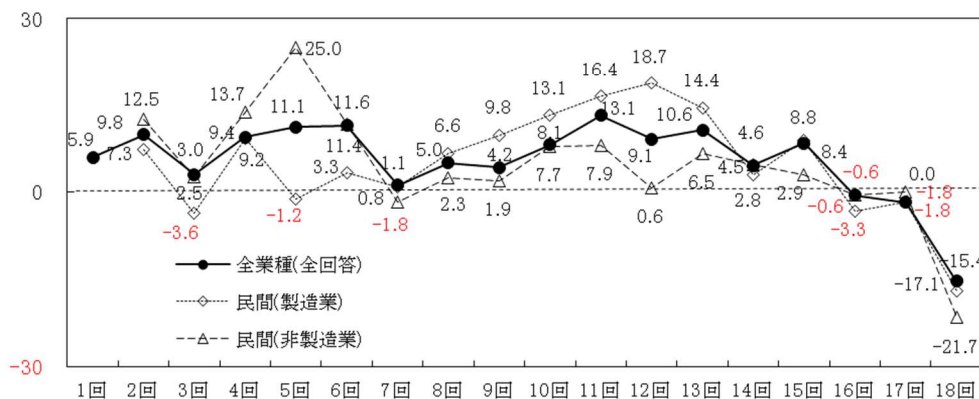
規模別(従業員数別)にみた労働時間の変化(1年前と比べて)



労働時間の増減と変化の理由

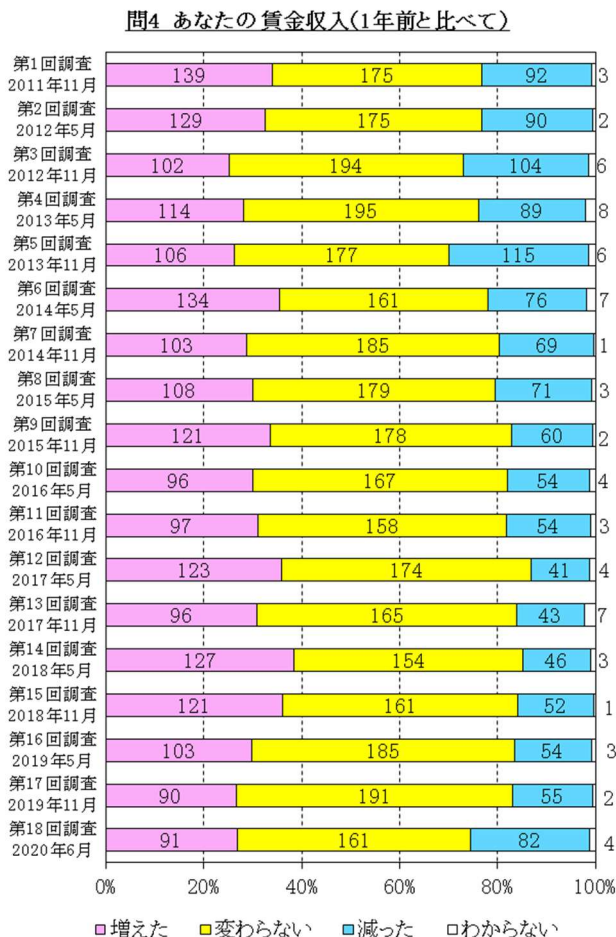


ポイント 業種別労働時間DI 「増えた(%)」-「減った(%)」

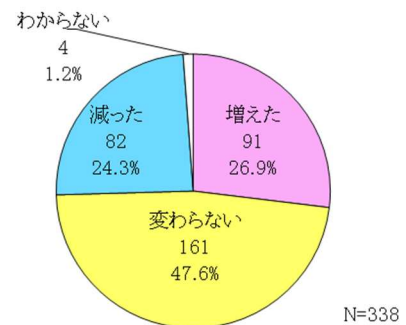


4. 賃金収入

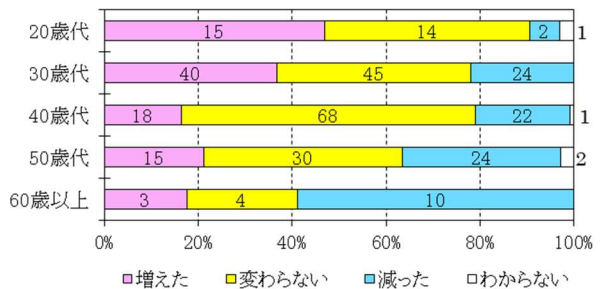
前回調査と比較して、賃金収入(1年前と比べて)は「減った」の割合が増え、全業種、製造業、非製造業の賃金収入DIは下落した(それぞれ7.7、12.4、10.7ポイント下落)。企業全体で見ると、以前のような賃金の伸びがなくなったと解釈できる。前回調査同様、年齢が低い層ほど「増えた」の割合が高く、年齢が高い層ほど「減った」の割合が高かった。



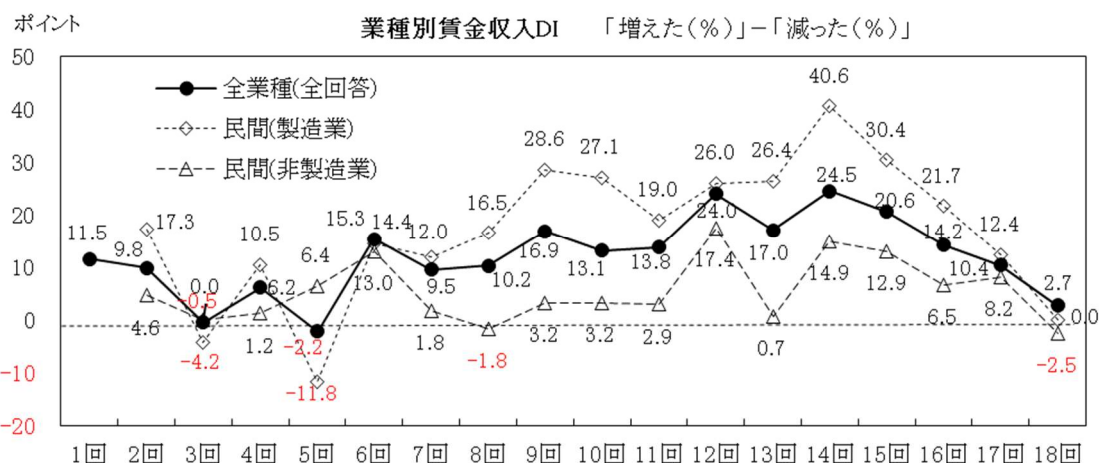
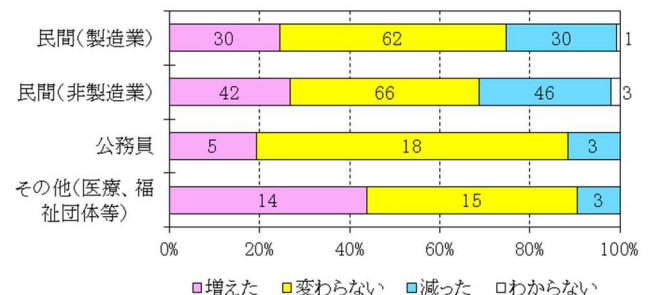
問4 あなたの賃金収入(1年前と比べて)



年齢別にみた賃金収入の変化(1年前と比べて)

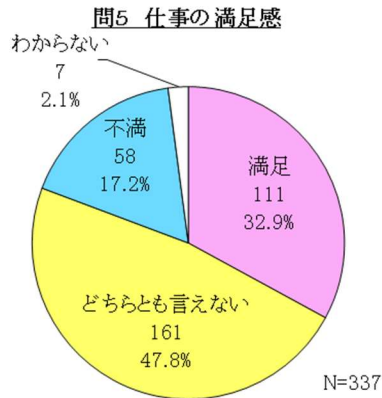


業種別にみた賃金収入の変化(1年前と比べて)

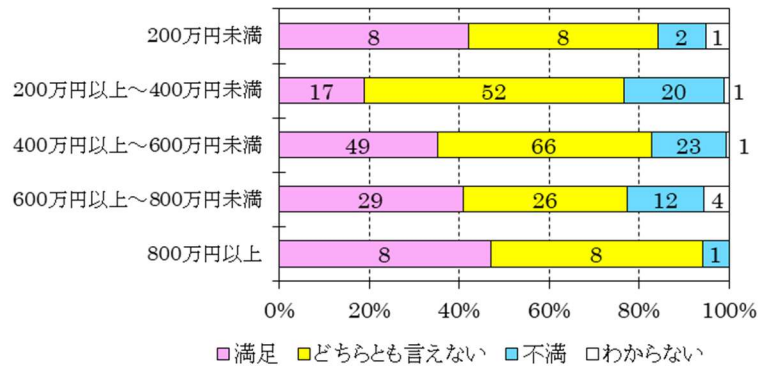


5. 勤め先の仕事の満足感

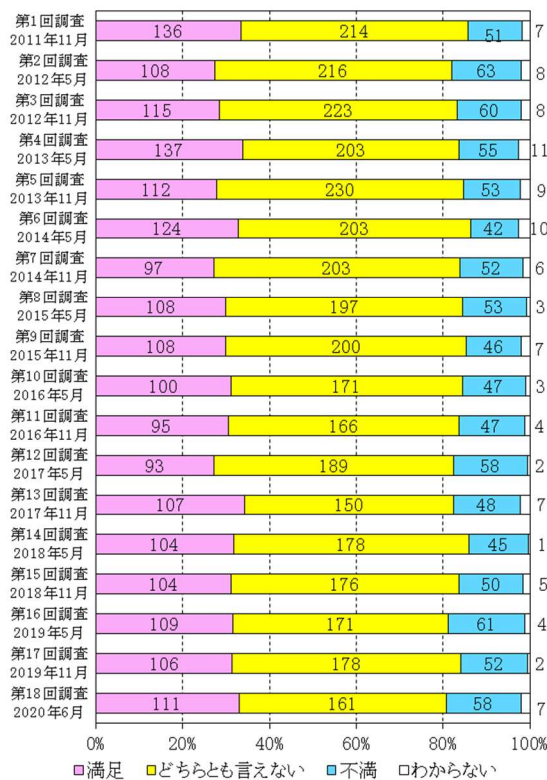
勤め先の仕事の満足感については、前回調査の結果とほぼ変わらず、仕事満足DIはほぼ変化なしであった（0.2ポイント下落）。前回調査と同様に、「年収」、「勤め先の「経営状況」、「賃金収入の増減」との間に関連性が見られた。



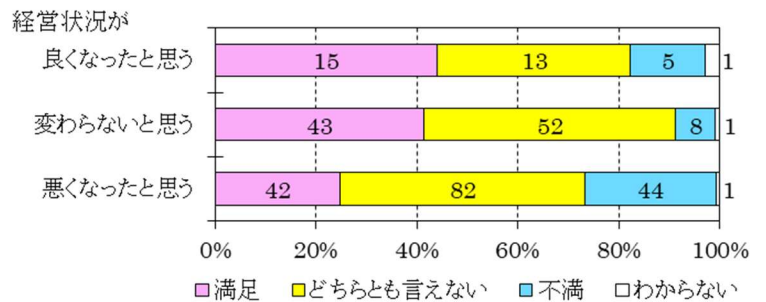
年収別にみた仕事の満足感



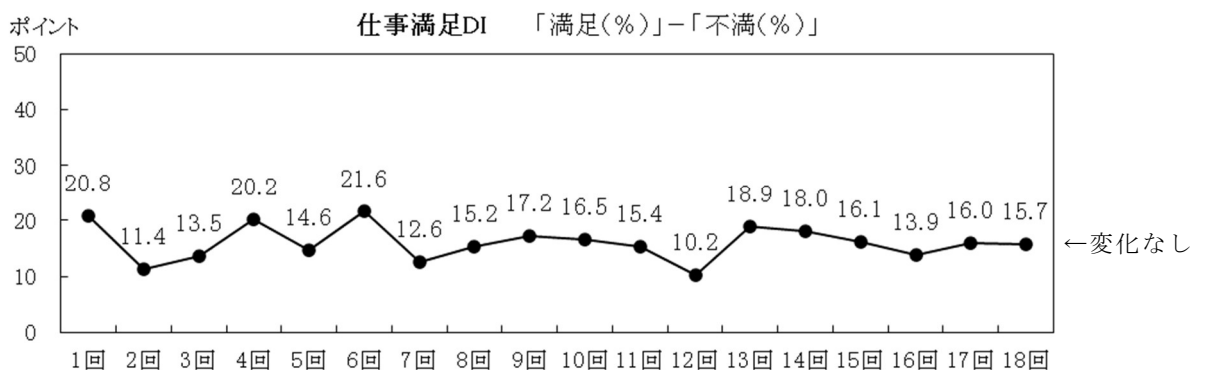
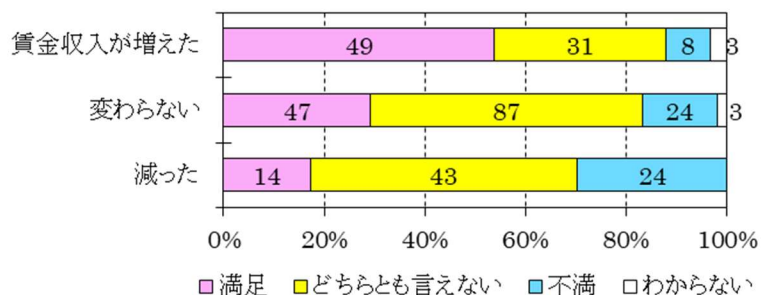
問5 仕事の満足感



経営状況別にみた仕事の満足感



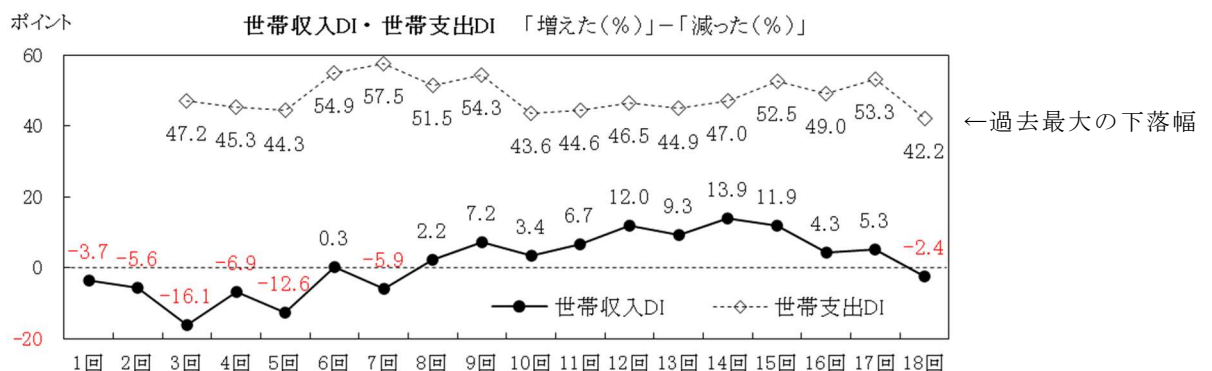
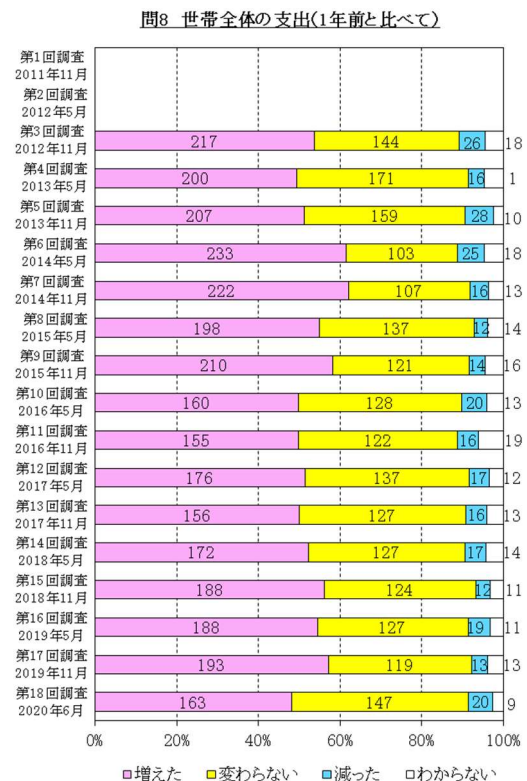
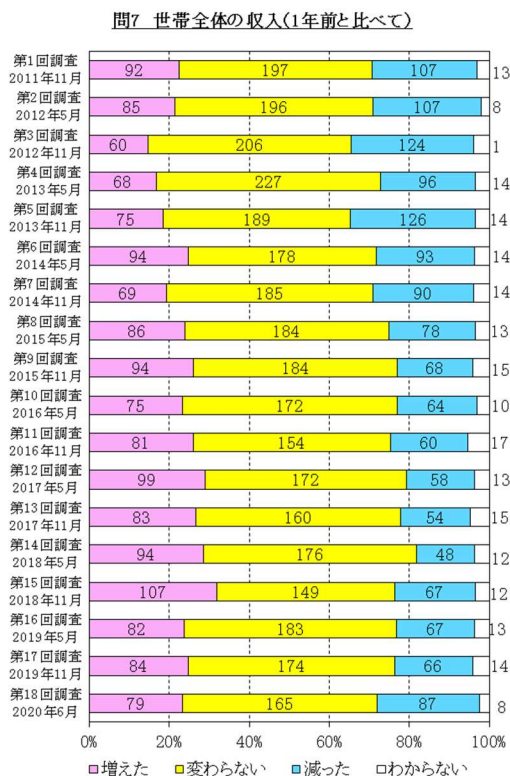
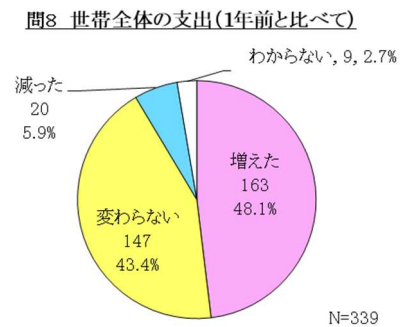
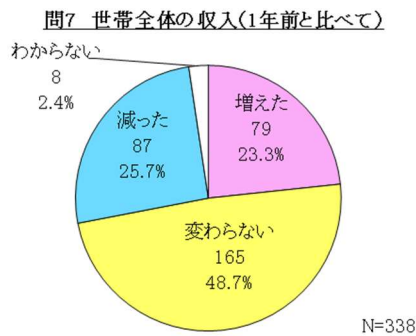
賃金収入の増減別にみた仕事の満足感



〈暮らし向きについて〉

6. 世帯全体の収入、支出(問6、問7の結果)

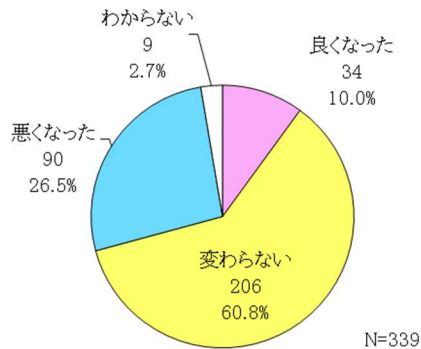
前回調査と比較して、世帯全体の収入は「減った」の割合が増えた(6.1%増)、世帯収入DIは下落した(7.7ポイント下落)。対応して、世帯全体の支出は「増えた」の割合が減り(9.0減)、世帯支出DIは大幅に下落し、調査開始以来最大の下落幅となった(11.1ポイント下落)。



7. 世帯の暮らし向き(問9の結果)

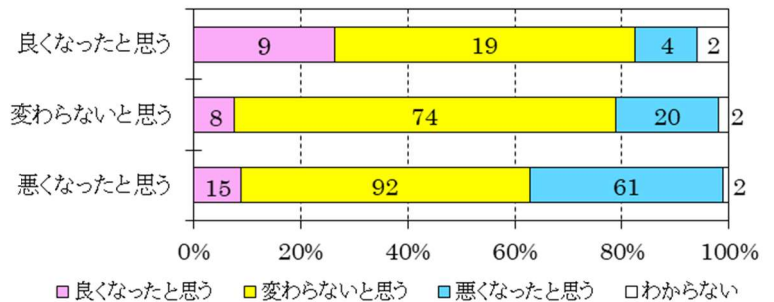
世帯の暮らし向きは、前回調査と比較して「良くなった」の割合が増え(2.6%増)、「悪くなった」の割合も増えた(5.2%増)。その結果、世帯の暮らし向きDIは僅かに下落した(2.6ポイント下落)。これまでの調査の結果と同様に、「世帯の暮らし向き」は、「勤め先の経営状況」や「賃金収入の増減」(減った)との間に特に強い関連性が見られた。

問9 世帯の暮らし向き(1年前と比べて)

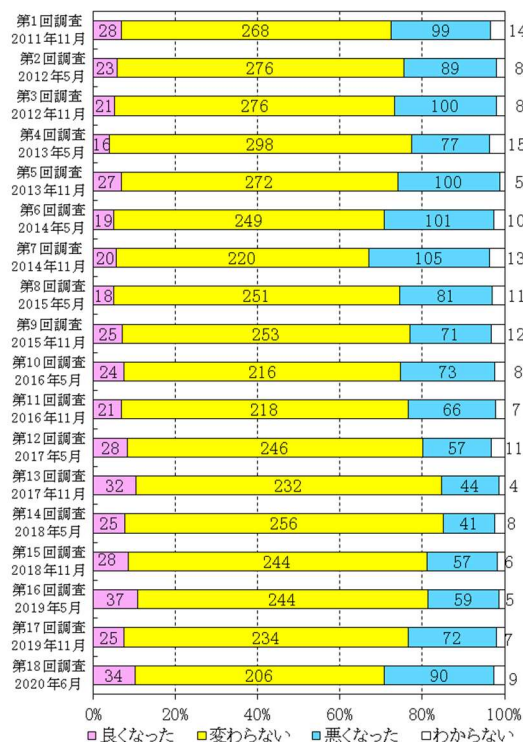


勤め先の経営状況別にみた世帯の暮らし向き(1年前と比べて)

(勤め先の経営状況)

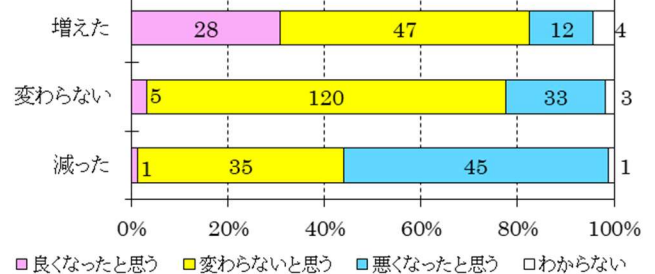


問9 世帯の暮らし向き(1年前と比べて)



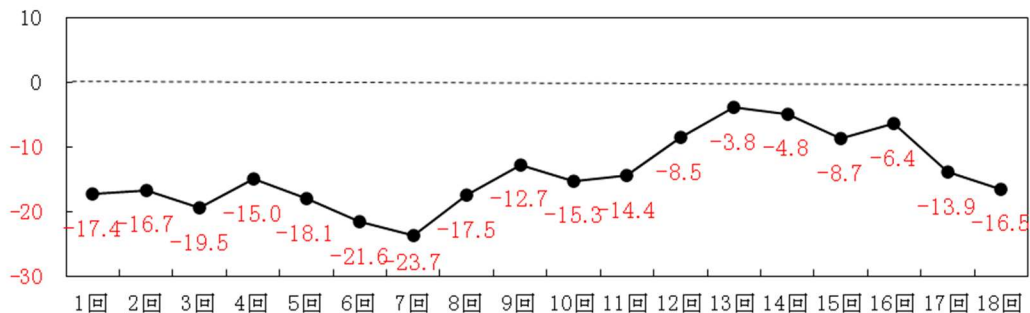
賃金収入の増減別にみた世帯の暮らし向き(1年前と比べて)

(賃金収入)



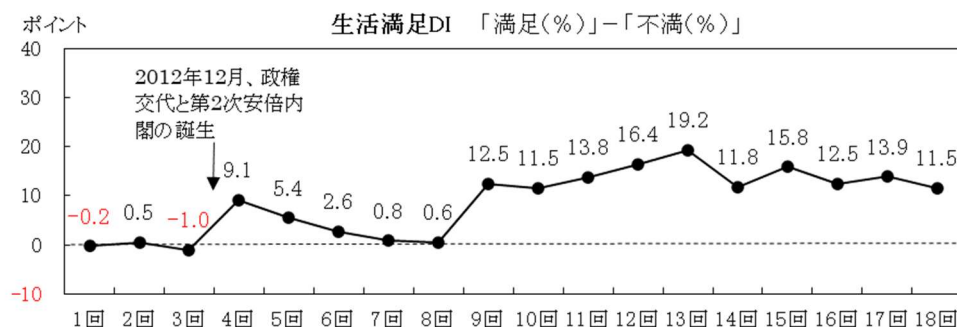
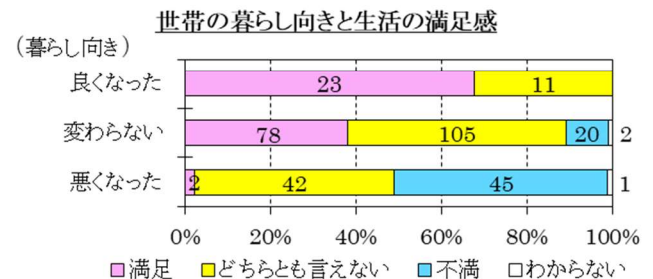
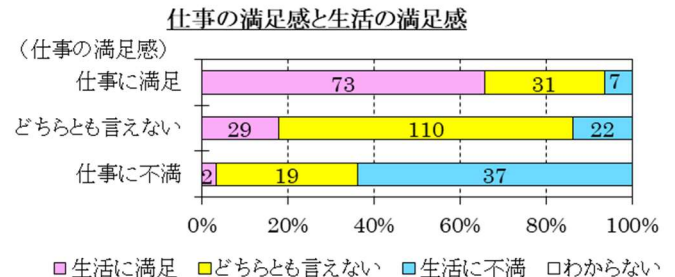
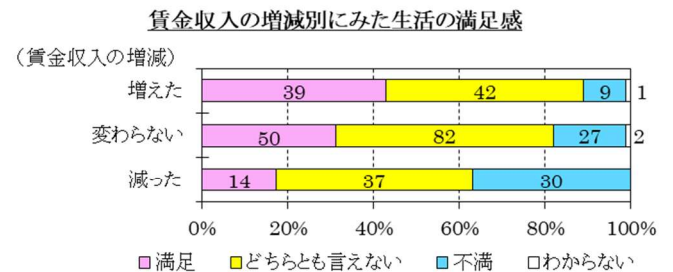
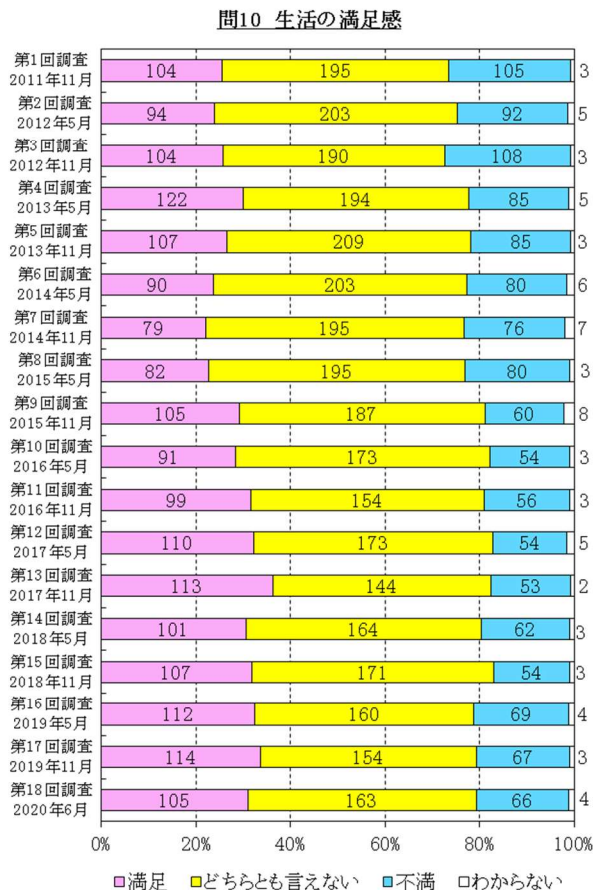
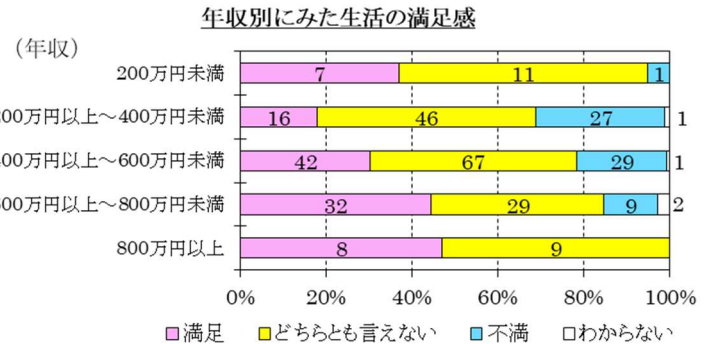
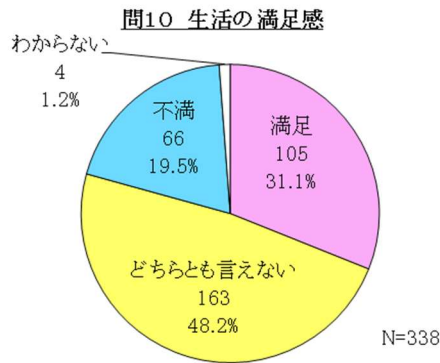
ポイント

暮らし向きDI 「良くなった(%)」-「悪くなった(%)」



8. 生活の満足感(問10の結果)

生活の満足感、前回調査と比較して「満足」の割合が僅かに減った(2.7%減)。生活満足DIはやや下落した(2.4ポイント下落)。これまでの調査結果と同様に「年収」「賃金収入の増減」「仕事の満足感」「世帯の暮らし向き」との間に関連性が見られた。



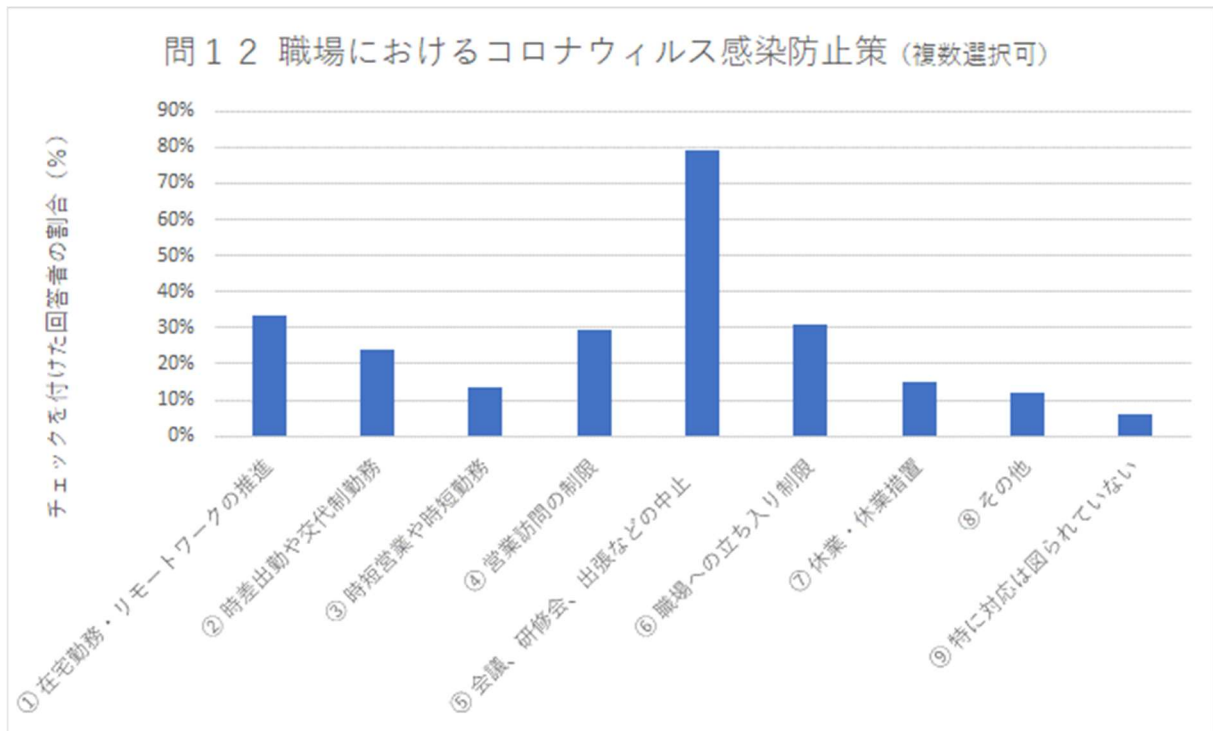
＜特別調査＞新型コロナウイルスの影響と政策の分析

この特別調査では以下2点を明らかにすることを目的とした。

- コロナウイルスが勤労者の仕事量等に与えた影響
- 特別定額給付金の消費下支え効果

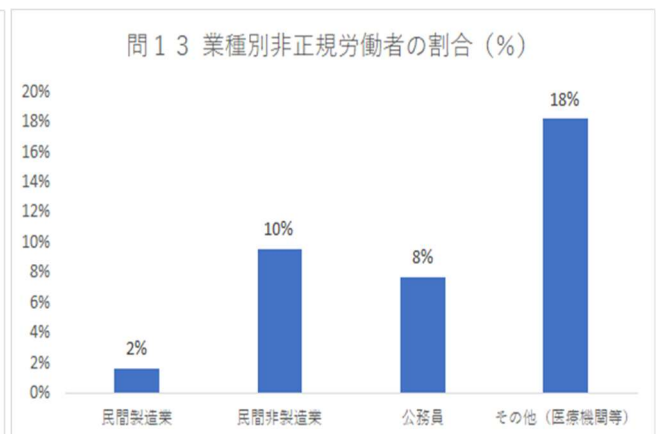
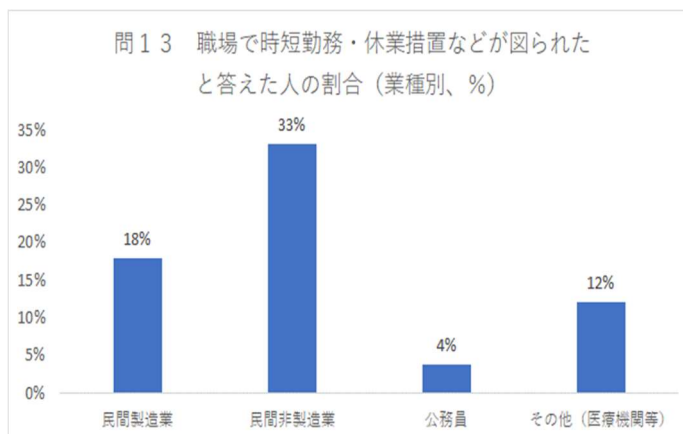
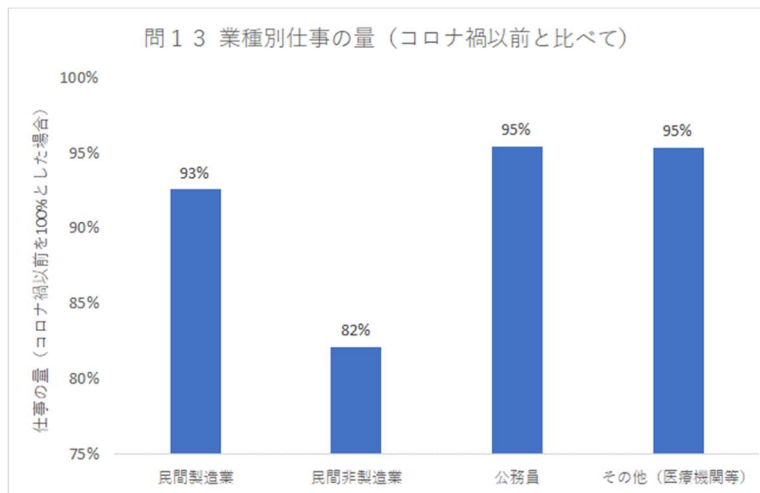
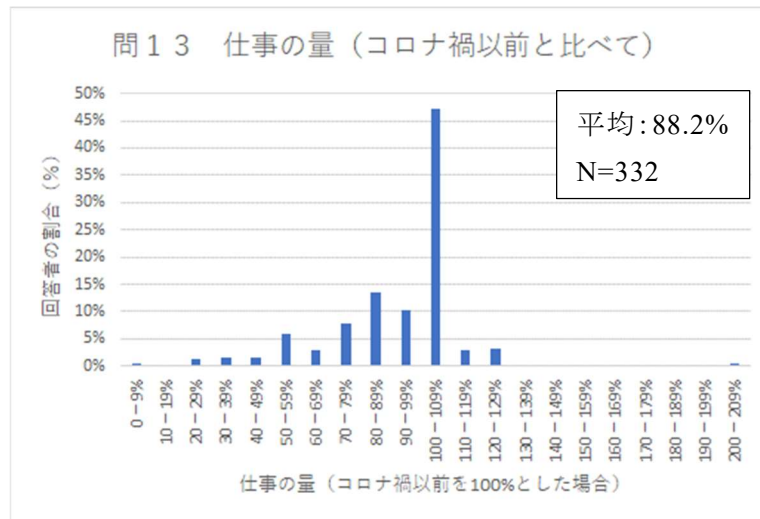
9. 職場におけるコロナウイルス感染防止策（問12）

職場においてどのようなコロナウイルス感染防止策がとられているか、当てはまるものすべてにチェックをつけてもらう形で回答してもらったところ、「⑤会議、研修会、出張などの中止」が約80%と最も高く、「①在宅勤務・リモートワークの推進」、「③時短営業や時短勤務」、「⑥職場への立ち入り制限」がそれぞれ約30%と続いた。



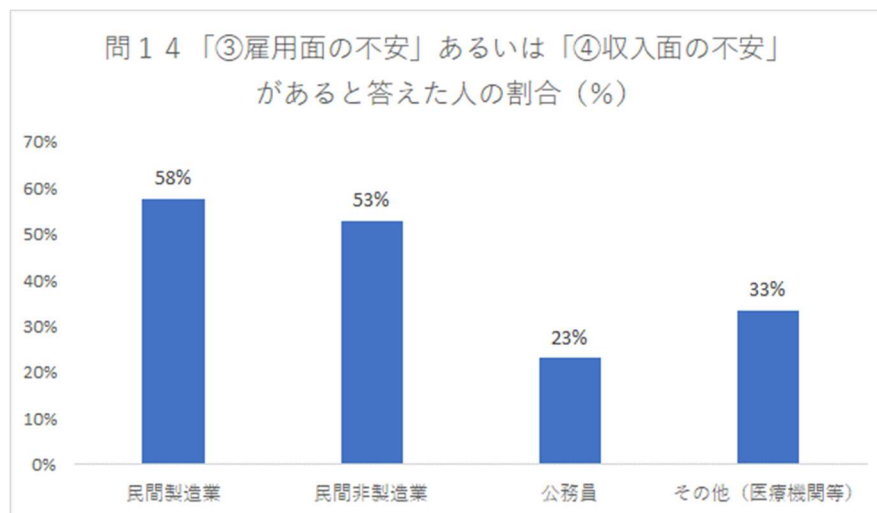
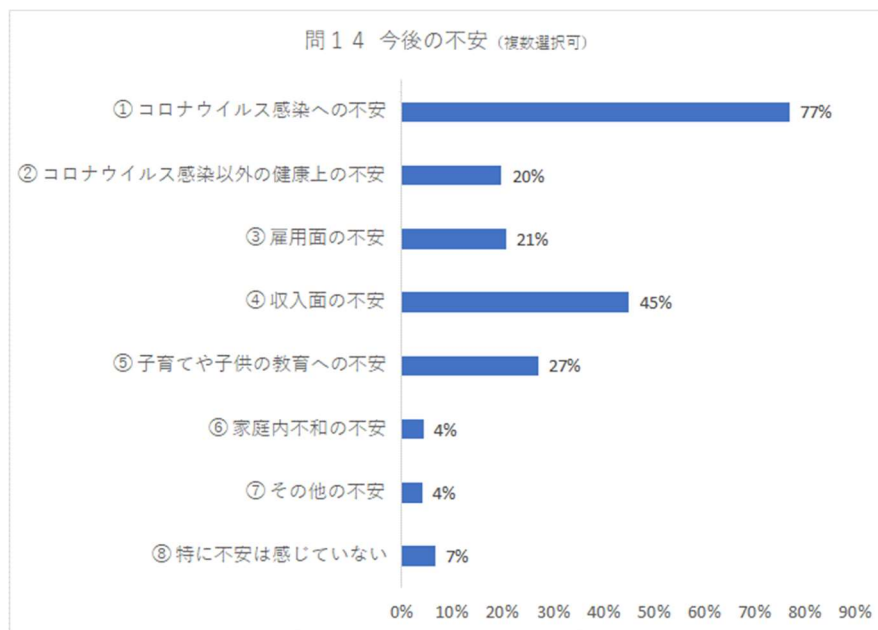
10. コロナ禍以前と比べた勤め先での仕事量の変化(問13)

コロナ禍以前の仕事を100%とした時の現在(2020年6月)の仕事量は、平均で約88%(12%減)だった。しかし、業種による差は大きく、民間製造業、公務員、その他は5-7%減だったのに対し、民間非製造業は18%減であった。民間非製造業において仕事量が最も減少した原因としては、非正規労働者が占める割合が高く、結果として時短勤務や休業措置などを行なうことが比較的容易であったことが推察される。



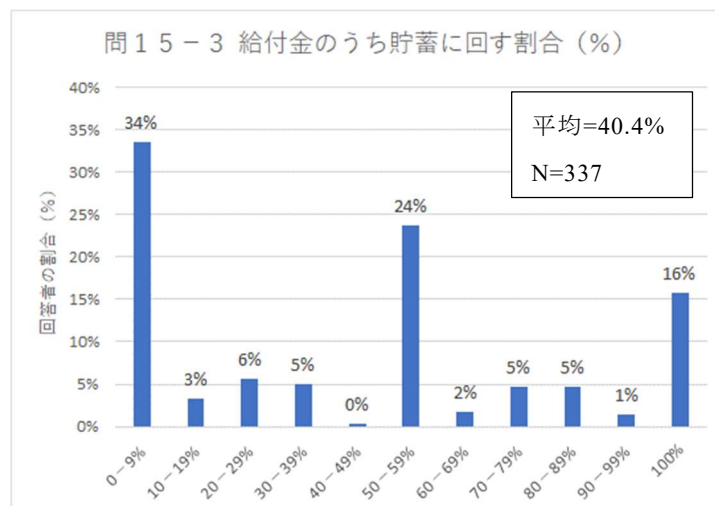
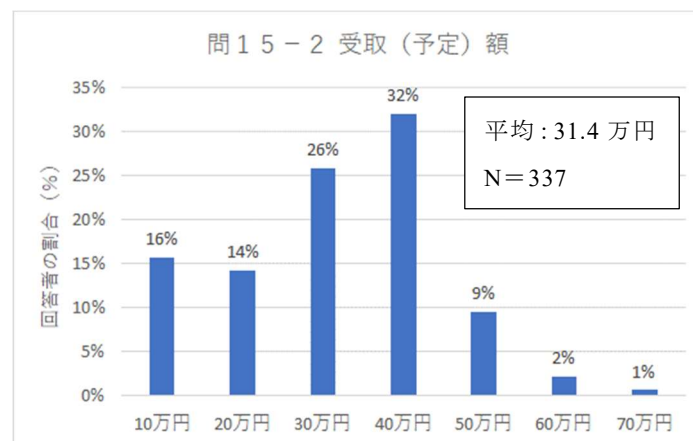
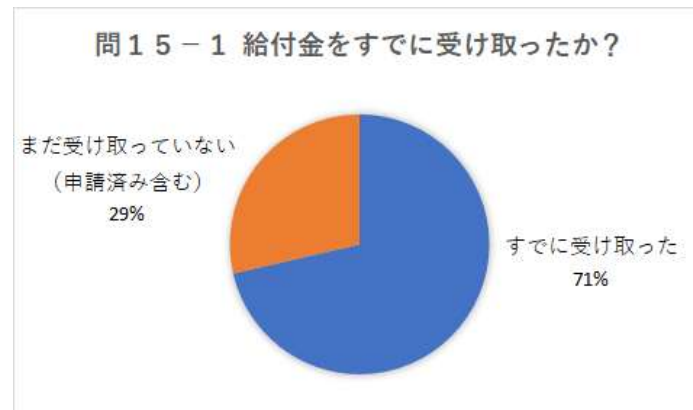
11. コロナウィルスにより感じる今後の不安（問14）

コロナウィルスにより感じる今後の不安としては、77%が「①コロナウィルス感染への不安」を挙げている他、45%が「④収入面の不安」、27%が「⑤子育てや子供の教育への不安」、21%が「③雇用面の不安」を挙げている。また、「③雇用面の不安」あるいは「④収入面の不安」と回答した人の業種別の割合を見ると、公務員と比べて、民間（特に製造業）の割合が高かった。



1 2. 特別定額給付金の影響（問15）

2020年6月時点で給付金をすでに受領した世帯は全体の約7割だった。世帯受領額は10万円から70万円までばらつきがあり、平均は31.4万円だった。また、世帯が受領した（する予定の）給付金のすべてを貯蓄に回すと回答した人が約16%いた一方、すべてを消費に回すと回答した人は約32%おり、特別定額給付金が一定の消費下支え効果を有していることが示唆された。



13. 特別定額給付金の影響（問15）、続き

1年前と比べて世帯全体の支出が増えたと答えた人の割合を給付金世帯受給額ごとに見ると、受給額が高くなるほど支出を増やしている傾向にあり、改めて給付金の消費下支え効果が推察される結果となった。また、給付金（の一部）を貯蓄に回す理由を尋ねたところ、「③子供の教育資金にあてるため」、「⑥特に目的はないが貯蓄があれば安心なため」を選ぶ回答者が多かった。子供の教育費や将来に対する不確実性が、貯蓄性向を高めていることが示唆される。

